

問 県下一高い 新介護保険料の理由は

答 施設サービスの拡大による

第二に特養100床、老健39床の増床や65歳以上の介護保険費用負担割合が20%から21%に増額変更されたこと、さらに今後の介護サービス見込み量等の拡大から大幅な引き上げとなら

る。また、酪農ヘルパー事業は農家の経営に重要な役割を担っているが、ヘルパーの育成と確保についてJ・Aと協議の考えは。町長 本町の酪農は、明治25年に乳牛が導入され、今年で120周年を迎え、東北一の酪農郷として発展してきました。近年は、農家の高齢化と担い手不足から農家戸数も10年間で81戸減少し、生産量も平成15年をピークに年々減少しています。これまで、国・県の補助事業を導入するとともに、町でも単独事業を実施するなど、経営基盤強化のための施策を講じてきました。今後、粗飼料生産基盤の集積や生産施設の近代化等の支援を進め、生乳生産量の拡大に努めます。

また、酪農ヘルパーの人材確保については、J・Aと情報を共有し取り組んでいきます。



しばた いさお
柴田 勇雄 議員

議員 4月からの介護保険料が大幅に引き上げとなり、負担増加率、保険料額とも県内最高となっているが、その引き上げの要因と経緯は。

また、県内平均保険料は5000円前後だが、経済不況下で5000円を超える保険料は、年金収入だけで暮らす高齢者にとって負担は大きく、理解が得られないか。

町長 盛岡北部行政事務組合では、第5期介護保険事業計画(24、26年度)を立て、これまでの月額介護保険料(基準額)3904円を5420円(1516円、39%増)に、大幅な引き上げを行いました。

その要因等は、第一に第4期事業計画で介護給付費準備基金を取り崩して、当時の月額保険料4407円を503円減額して3904円に引き下げた経緯があります。

問 生乳生産量減少と ヘルパー育成の対策は

答 事業導入で経営基盤を強化し、 ヘルパーを育成

また、酪農ヘルパー事業は農家の経営に重要な役割を担っているが、ヘルパーの育成と確保についてJ・Aと協議の考えは。町長 本町の酪農は、明治25年に乳牛が導入され、今年で120周年を迎え、東北一の酪農郷として発展してきました。近年は、農家の高齢化と担い手不足から農家戸数も10年間で81戸減少し、生産量も平成15年をピークに年々減少しています。これまで、国・県の補助事業を導入するとともに、町でも単独事業を実施するなど、経営基盤強化のための施策を講じてきました。今後、粗飼料生産基盤の集積や生産施設の近代化等の支援を進め、生乳生産量の拡大に努めます。

また、酪農ヘルパー事業は農家の経営に重要な役割を担っているが、ヘルパーの育成と確保についてJ・Aと協議の考えは。町長 本町の酪農は、明治25年に乳牛が導入され、今年で120周年を迎え、東北一の酪農郷として発展してきました。近年は、農家の高齢化と担い手不足から農家戸数も10年間で81戸減少し、生産量も平成15年をピークに年々減少しています。これまで、国・県の補助事業を導入するとともに、町でも単独事業を実施するなど、経営基盤強化のための施策を講じてきました。今後、粗飼料生産基盤の集積や生産施設の近代化等の支援を進め、生乳生産量の拡大に努めます。

また、酪農ヘルパー事業は農家の経営に重要な役割を担っているが、ヘルパーの育成と確保についてJ・Aと協議の考えは。町長 本町の酪農は、明治25年に乳牛が導入され、今年で120周年を迎え、東北一の酪農郷として発展してきました。近年は、農家の高齢化と担い手不足から農家戸数も10年間で81戸減少し、生産量も平成15年をピークに年々減少しています。これまで、国・県の補助事業を導入するとともに、町でも単独事業を実施するなど、経営基盤強化のための施策を講じてきました。今後、粗飼料生産基盤の集積や生産施設の近代化等の支援を進め、生乳生産量の拡大に努めます。



やまぎし み
山岸はる美 議員



星野に新設された地域密着型・特別養護老人ホームすみれ荘

問 2期目の予算編成 行政改革の決意は

24年度は町長2期目の最初の

ざるを得ない結果となりました。このように第4期計画で施設整備の充実や介護保険料の軽減を図ったこと等が今回の保険料増額の要因となりました。町民が要介護状態になった場合でも、身近な地域で日常生活ができる仕組みづくりの介護保険制度の趣旨に沿って介護保険事業に努めていきます。

答 財源を有効活用し
既存事業を見直す

これまで町では、昭和60年度に第1次行政改革大綱を策定以来、行財政運営の適正化と効率化に積極的に取り組んできました。現在、23年度から27年度までの第5次行政改革大綱で「町民との協働によるまちづくり」、「変革の時代に対応する効率的な行政基盤の確立」、「自立可能な財政構造の構築」の3つの基本方針を定め鋭意取り組んでいます。

経費の節減では、枠配分方式の予算編成の導入、職員の人件費の抑制や公共事業の重点化による投資的経費を抑え、引き続き身の丈に合った行財政運営経費節減に努めます。

また、限られた財源を有効に活用し、社会情勢の変化や町民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供するため、既存事業の見直しに取り組んでいきます。

問 病児保育の実施と 2年間の運営状況

認定こども園として間もなく3年目を迎える。病児保育など、実施の考えは。また、2年間の運営をどのように検証したか。

答 現在の施設では困難 満足度の高い運営に

問 葛巻高校の今後の入学者の見込みと 坂道の凍結防止は

葛巻高校の今後の入学者の見通しと就職内定率は。また、国道から校舎までの坂道は、冬場は特に危険であるが、凍結防止策など、県に働きかける考えはないか。



新入園児を迎える会でダンスを披露する園児(葛巻保育園)

答 40人超えを見込む 坂道は県教委所管

少子化の影響により、学区内入学者は、定員(1クラス40人)に満たないことが予想されますが、学区外入学者を見込むと40人を超えられると見られます。また、就職内定率は、100%と聞いています。

国道から校舎までの坂道については、県教育委員会所管の施設管理上の問題と考えています。

3月定例会・臨時会で決まったこと

会計名	補正前予算額	補正額	補正後予算額
国民健康保険事業	11億3,372万円	△2,811万円	11億 561万円
簡易水道事業	1億8,103万円	△49万円	1億8,054万円
農業集落排水事業	2億1,048万円	△860万円	2億 188万円
後期高齢者医療事業	7,018万円	172万円	7,190万円
国民健康保険病院事業	9億1,922万円	△7,869万円	8億4,053万円

23年度補正予算



3月9日

一般質問

問 総合計画をつくる町長の基本姿勢は

答 町民と一体となって安全・安心な町づくりを



たつやなぎ けいいち
辰柳 敬一 議員

議員 町総合計画に係る町長の基本姿勢について、次の2点について伺う。

①計画策定のスケジュールに住民意向をどのように把握するの
か。
②生活の基本となる収入の確保と働く場の創出はどのように取り
組むのか。

町長 ①昨年の町長選挙の際、まちづくりのための3つの重要施策と安心して暮らせるための6つの基本政策を公約に掲げ、町民と一体となったまちづくりを進めることを約束したところであり、総合計画の策定に当たっても実現のための政策と施策、事業をしっかりと体系づけていきます。

スケジュールと住民意向の把握方法は、住民アンケートを4月ごろに、関係団体等との懇談会を6月ごろに計画し、基本構想、基本計画の素案を取りまとめ、9月と翌年1月ごろにパブリックコメントと住民説明会を実施する計画です。
今回新たな試みとして、一般公募の町民によるワークショップで政策分野別の事業等について

て検討し、基本計画に反映させていく考えです。



少子化・子育て対策も重要な課題です（保健センター）

②生活の基本となる収入の確保については、酪農や林業の振興を基本に、企業の誘致はもとより誘致企業の事業拡大や新たな第3セクターの設立、医療・福祉施設の整備促進など、雇用創出に向けて、直接的、間接的に取り組んできました。
最近では若者、高齢者の雇用助成や6次産業化、ものづくり

一般会計
4億9,226万円を追加し、総額を63億4,015万円としました。
主なものは次のとおりです。
○地域情報通信基盤施設拡充整備事業 3億6,582万円
○国保会計繰出金 8,977万円
○病院事業管理経費5,699万円
○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業6,024万円
○乳用牛(初任牛)導入事業費補助金 4,500万円
○消防団活動安全対策用資機材整備事業 2,016万円
特別会計
特別会計の補正予算は、上表のとおりです。

条例改正

一般職の職員の給与に関する条例の改正
町外の公署に通勤する職員の通勤手当の限度額を1万6,200円から、3万8,500円に引き上げました。

スポーツ振興審議会条例の改正
「スポーツ基本法」の改正に伴い、「葛巻町スポーツ振興審

議会」を「葛巻町スポーツ推進審議会」に名称変更しました。
葛巻町課設置条例の改正
町の特定の施策推進と人事・秘書業務を所管する「政策秘書課」を設置しました。
【反対討論・柴田勇雄議員】
次の理由から、反対する。
▽総務管理部門の分割は、第5次行革大綱に背いている。▽課の名称に秘書が入っている市町村はない。▽分掌事務2項目、職員4人では課の体裁をなさない。▽新設課と現課との二重構造に懸念。▽町長直轄課による事務・事業の処理決定に懸念。
企業立地促進条例の改正
岩手県企業立地促進奨励事業補助金交付要綱の改正に伴い、町が助成する際の特例措置（助成条件の緩和）を平成26年3月31日まで延長しました。

請負契約

葛巻小学校屋内プール整備工事

▽契約金額 1億5,330万円
▽契約相手 蒲野建設(株)
▽工事期限 平成24年3月31日

人材育成など、農家や商工業者も含めて活用できる支援制度の創設など、雇用対策も講じていきます。
次期総合計画の策定に当たっても、収入確保と雇用の創出は町民の安全・安心な暮らしと定住化を推進する上でも重要な課題であると認識しています。
酪農の大型化による雇用拡大、6次化による内発型の雇用創出のほか、IT関連企業、地元資源活用地域に定着可能な企業などの企業誘致に積極的に取り組めます。
また、盛岡広域圏の産業活性化基本計画や岩手県産業再生復興推進計画における産業集積区域(特区)の設定などに取り組みます。さらに、住民アンケートやワークショップなどで寄せられる住民ニーズや日々変化する社会経済情勢の動向を注視しつつ、収入や雇用の確保につながる新たな取り組みについて積極的に進めます。
どんな時代も、夢を持って、夢に向って果敢に挑戦することが極めて重要であると思っています。



3月27日

23年度補正予算

一般会計
2億4,793万円を追加し、総額を65億8,808万円としました。公共施設等整備基金積立金2億5,000万円が主な内容です。
人事案件
固定資産評価審査委員会委員
村木良悦氏の選任に同意しました。同氏は再任で、任期は平成27年4月15日までです。
変更請負契約
葛巻小学校屋内プール整備工事の工期を平成24年3月31日から同年8月3日に変更しました。



村木 良悦 氏
(63歳・下町)